



アサリ



タイラギ

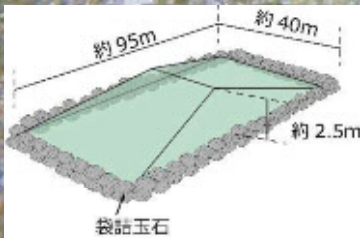


マガキ

有明海沿岸4県と国が協調した 有明海再生の取組

写真：タイラギ母貝団地（マウンド礁）に
天然タイラギが着底（長崎県小長井地先）

タイラギ母貝団地
（マウンド礁）



天然タイラギ39個体（殻
高2.5cm程度）を確認



クルマエビ

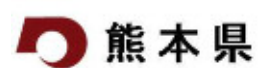
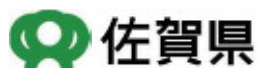


ガザミ



エツ

令和4年6月



農林水産省
九州農政局

有明海沿岸4県と国が協調した有明海再生の取組

1. 経 緯

有明海の水産業は、アサリ、タイラギ、サルボウ等の採貝漁業やガザミ、クルマエビ等の漁船漁業など、多様な漁業が行われており、また、大きな干満差と河川から流入する栄養塩を利用したノリ養殖が行われ、全国屈指のノリの生産地となっています。

しかしながら、周辺の経済社会や自然環境の変化に伴い、海域の環境が変化し、赤潮や貧酸素水塊の発生等が見られる中で、海面漁業生産は減少している状況にあります。

このようなことから、国民的資産である有明海等を豊かな海として再生させることを目的として、「有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律」が平成14年11月に施行されました。

この特別措置法により設置された「有明海・八代海総合調査評価委員会（以下「評価委員会」という。）」の平成18年度の報告では、再生の目標において、二枚貝類等の生産性の回復を図り、ノリ養殖生産と二枚貝類等の安定的な生産を確保すべきことが掲げられました。

近年では、平成27年度から、有明海沿岸4県と国が協調した調査・実証等の取組を通じて有効な対策の検討を行い、より効果的な漁場環境の改善に向けた事業の実施につなげ、二枚貝類等の資源回復の加速化を図るため、「有明海漁場環境改善連絡協議会」等を通じて漁業者の意見を伺いながら、①浮遊幼生調査、②漁場環境改善の実証、③増養殖技術の開発、④漁場環境改善の事業といった取組を実施してきました。

その結果、アサリ等の浮遊幼生調査により、浮遊幼生の発生が確認される一方で、浮遊幼生や着底稚貝の絶対数が少ない状況が明らかになりました。

また、タイラギについては、人工種苗の生産技術や移植等の技術に一定の進展が図られ、アサリについては、採苗手法や食害防止の方法等について知見が蓄積されています。

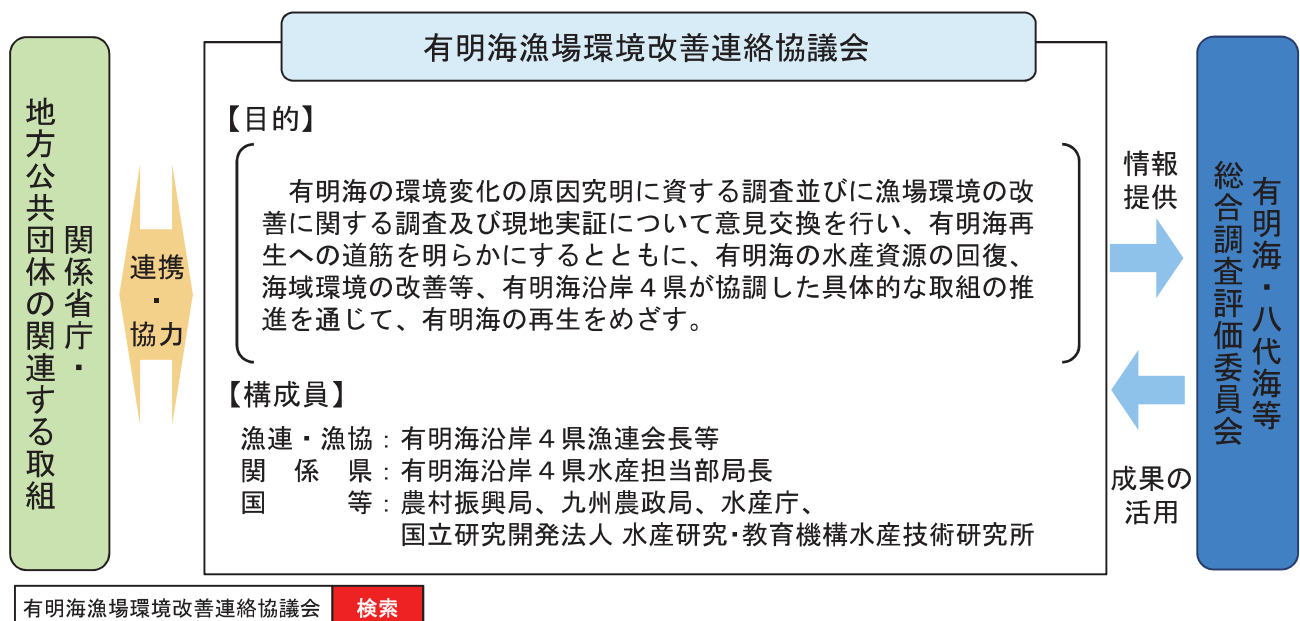
平成29年3月、評価委員会の平成28年度の報告が取りまとめられ、再生方策として二枚貝の浮遊幼生の輸送等のネットワークを把握したうえで、海域ごとの状況に応じ、①浮遊幼生の量を増やす、②着底稚貝の量を増やす、③着底後の生残率を高める、の各ステージについて適切な対策を講ずることの重要性等が示されました。その後、令和4年3月、新たに評価委員会の中間取りまとめが公表され、例えばタイラギについて、豪雨災害等のリスクの低い海域で効率的に中間育成することが効果的であり、複数機関が連携する必要性等が示されました。

2. 4県協調の取組の考え方（令和3年4月～）

有明海におけるタイラギやアサリの広域的な浮遊幼生供給ネットワークによる再生産サイクルの形成に向けた取組として、4県が協調し、豪雨災害等のリスクを踏まえ、安定したタイラギ母貝団地の造成、アサリ母貝量の更なる確保等に取り組めます。特に、タイラギについては、有明海沿岸4県が連携した移植に向けて、種苗生産の安定化を図るため、関係機関の緊密な連携体制を構築しつつ、人材育成や種苗生産・中間育成技術の開発に取り組めます。

また、その他の魚種については、これまでの成果等に応じて、各県の関心の高い重要魚種への選択と集中により、有明海における特産魚介類の資源回復に向けた取組を推進していきます。

有明海沿岸4県と国との取組体制

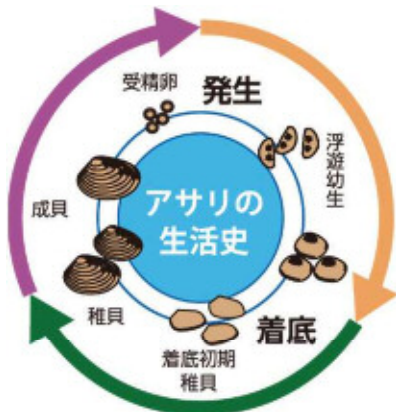


アサリ

浮遊幼生供給ネットワークの把握

アサリの資源回復や保護を図っていくためには、産卵場や浮遊幼生の着底場の把握が重要となります。

このため、有明海全域において浮遊幼生や着底稚貝の分布調査を行い、アサリの浮遊幼生シミュレーションモデルを構築することにより、有明海における広域的な母貝団地間の浮遊幼生の相互供給関係や漁場全体への浮遊幼生の供給状況を把握しました。



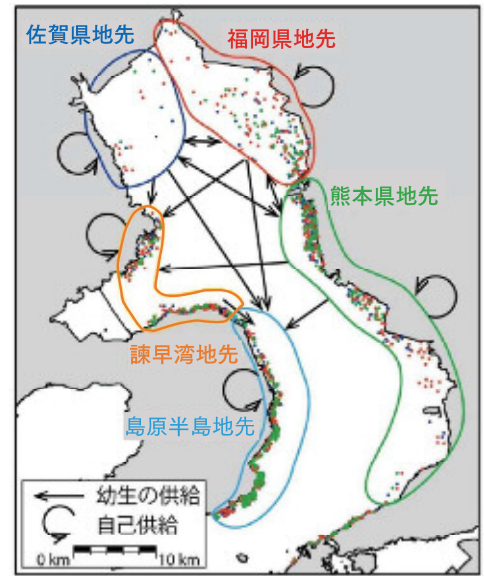
(アサリの生活史)



(浮遊幼生調査(県))



(試料分析等(国))



(アサリの浮遊幼生の供給・着底関係の推定)

(例) ●点は福岡県地先から各県地先
●点は熊本県地先から各県地先へ
幼生が供給されることを示します。

【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】

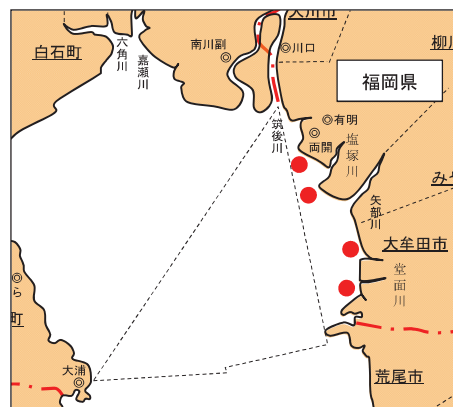
母貝団地の造成

アサリ稚貝の安定的な確保のため、令和3年度は4箇所(柳川・大牟田地先)に網袋(砂利・砂利+パーム)約7,000袋を設置しました。

その後、砂利袋で最大60個/袋、砂利+パーム袋で最大102個/袋の稚貝が確認されています(令和4年1月時点)。

これらの稚貝は、母貝サイズまで成長した後、母貝団地に移植する予定です。(福岡県)

【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】



(網袋の設置場所)



(網袋(砂利+パーム))



(パームヤシに付着したアサリ稚貝)

自然発生した稚貝の移植・放流

高密度に発生したアサリ稚貝の母貝団地への移植・放流による密度管理等の取組により、平成30年春季の推定資源量は平成26年(約230トン)の約52倍(約1万2千トン)、平成30年の漁獲量は平成26年(約70トン)の約24倍(約1,700トン)に増加しました。

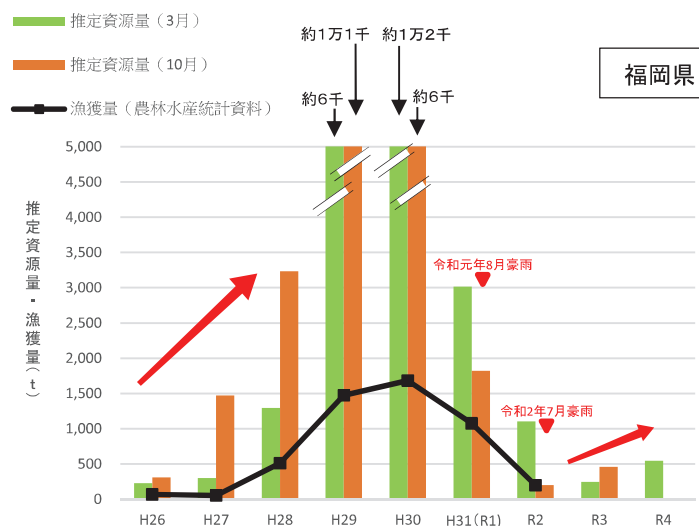
その後、令和元年、2年には豪雨の影響により減少しましたが、資源の早期回復に向け、漁業者が主体となって、豪雨の影響を受けにくい母貝団地への移植に取り組んでおり、令和3年春季以降の推定資源量は徐々に回復しています。



(アサリ稚貝の移植・放流)

(福岡県)

【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】



(アサリ推定資源量及び漁獲量の推移)

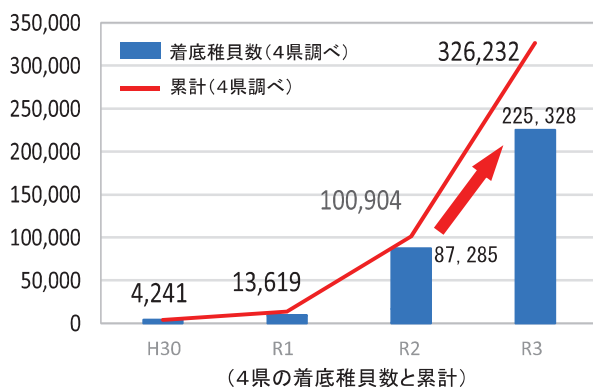
タイラギ(1/2)

人工種苗生産・中間育成

有明海沿岸4県が協調して、これまで困難とされてきた人工種苗生産に取り組んでいます。令和3年度は、(国研)水産研究・教育機構の協力のもと、3県(福岡・佐賀・長崎)で前年度の約2.6倍となる約22万5千個体の着底稚貝を生産しました。

生産した着底稚貝は、移植サイズまで各県で中間育成しますが、令和3年度からは、一部の稚貝を低塩分化のリスクが少ない熊本県天草海域に預託する取組を開始しました(P7、10参照)。

(個体)



【有明海漁業振興技術開発事業】

母貝団地の造成

平成29年度から令和4年3月までに中間育成した人工稚貝約9万7千個体を15箇所の母貝団地に移植しました。

そのうち佐賀県と長崎県と福岡県では、自県生まれ、自県育ちの人工稚貝約9千個体を母貝団地に移植しました。

- ・福岡県:約30千個体(3箇所)
- ・佐賀県:約41千個体(6箇所)
- ・長崎県:約16千個体(5箇所)
- ・熊本県:約10千個体(1箇所)

さらに、佐賀県では、平成30年に有明海湾奥部の西部海域で天然稚貝50~100万個体を確認し、そのうち約7万個体を移植しました。

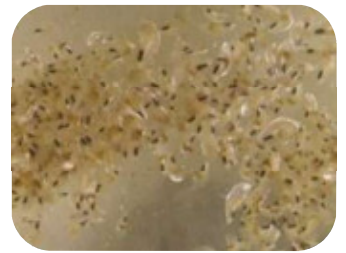
母貝団地に移植した稚貝計16万7千個体のうち、令和2年7月、令和3年8月の豪雨の影響により大幅な減耗があったものの、令和4年3月末時点で約1万7千個体が生残しています。

こうした取組により、近年の浮遊幼生確認数は増加傾向にあり、令和3年度は平成27年度から令和2年度までの平均値の4倍以上の浮遊幼生が確認されました。

【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】



(タイラギの生活史)



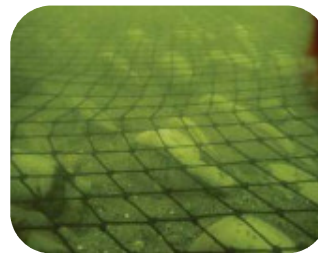
(タイラギの着底稚貝 殻長2~3mm)



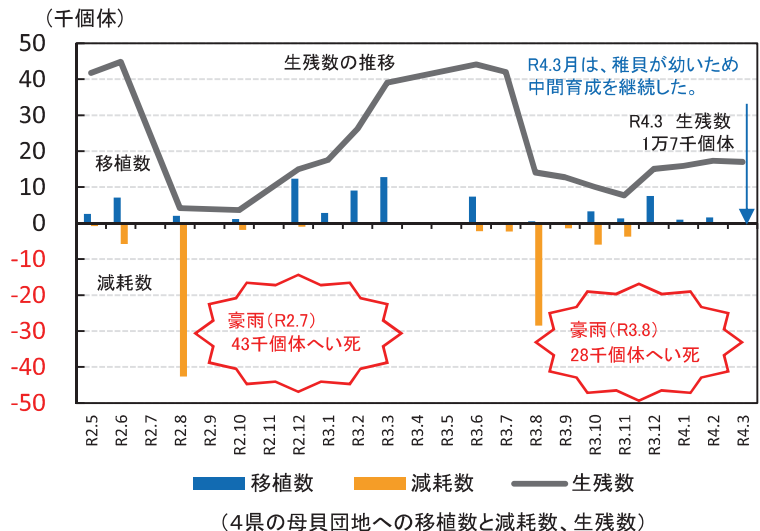
(タイラギ種苗生産施設)



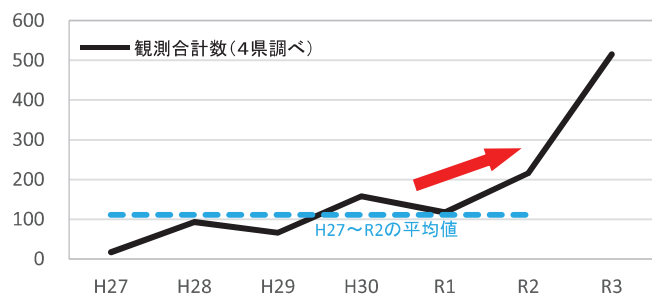
(屋内で中間育成中のタイラギ種苗)



(タイラギの移植(左:被覆網による保護、右:海中育成かご))



(個体/㎡)



これまでの主な取組成果(3/4)

タイラギ (2/2)

着底環境の改善

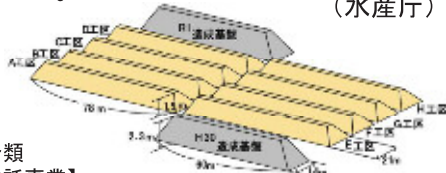
サルボウ貝殻がタイラギの着底基質として有効に機能するため、令和3年度はサルボウの採苗器150個を設置し、**約4万5千個のサルボウ稚貝が採苗**されたことを確認しました。

(佐賀県)

また、効果的に餌料環境等の改善を図るため、凹凸覆砂畝型漁場を造成し、その効果を調査しています。

令和3年度は、この試験漁場で**天然稚貝約5百個体の着底を確認**しました。

(水産庁)



【上段：有明海特産魚介類
生息環境調査委託事業】

【下段：有明海水産基盤整備実証調査】 (凹凸覆砂畝型漁場)

マガキ

養殖技術開発

近年の環境変化に対応するため、令和2年度から諫早湾において、生残率が高いシングルシードマガキ(耐性種)を作り出すための環境選抜試験(※)を実施しています。

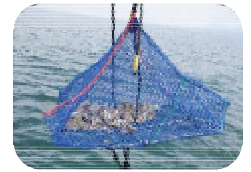
令和3年度は前年度に生産した2世代目の耐性種から、**令和4年3月に3世代目の耐性種約4千8百個体(殻高16mm)を生産**しました。

現在、それらを長崎県総合水産試験場の筏で中間育成しています。

※高水温等の厳しい環境下で飼育し、生き残った個体を種苗生産用の親貝として耐性種を生産することをいいます。

(長崎県)

【有明海漁業振興技術開発事業】



(環境選抜試験中の2世代目耐性種(殻高27mm))



(環境選抜試験中の2世代目耐性種(殻高91mm))

ウミタケ

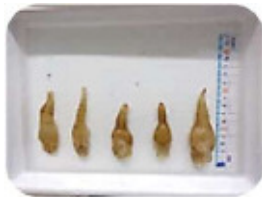
養殖技術開発

令和3年度は、**人工稚貝約9万6千個体を生産**し、5～7月にかけて、地撒き式(食害対策として被覆網を敷設)とカゴ式により**人工稚貝約2万8千個体を移植**したところ、8月までは生残は確認されたものの、その後の豪雨によりほとんどの稚貝がへい死しました。

その後、1月から太良町地先でカゴ式による養殖試験を開始し、生残状況を調査しています。

(佐賀県)

【有明海漁業振興技術開発事業】



(人工種苗)



(干潟カゴ式養殖試験)

エツ

人工種苗生産

エツの漁獲量は近年では年間10トン前後で低迷が続いていました。

このため、資源回復に向けた**人工種苗放流**に取り組んでいます。

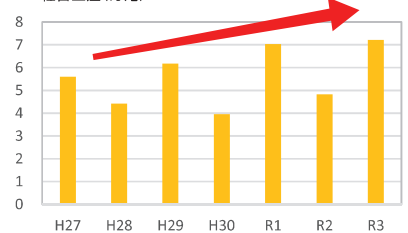
また、**種苗生産技術を高度化するため給餌方法の改良**に取り組み、その結果、配合飼料の餌付けに成功し、**生物餌料から配合飼料への切替飼育が可能**となりました。

(福岡県)

【有明海漁業振興技術開発事業】



(エツの人工種苗放流) (配合飼料による給餌)



(エツ種苗生産尾数の推移)

ガザミ

種苗放流技術開発

ガザミの種苗放流については、どこで放流するのが効果的であるか調査するため、国や有明海沿岸3県と協力して「DNA情報を用いた放流種苗の追跡調査」に取り組んできました。

その結果、長崎県では有明海湾央の放流群よりも湾奥の放流群で高い放流効果が期待できることが分かり、**令和元年度から福岡県地先で種苗放流を実施**しています。

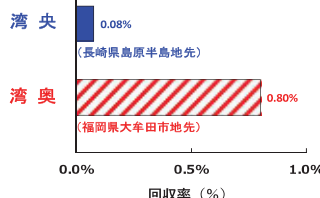
(長崎県)

漁獲量も有明海沿岸4県で平成28年の59トンから**令和2年は131トン**に増加しました。

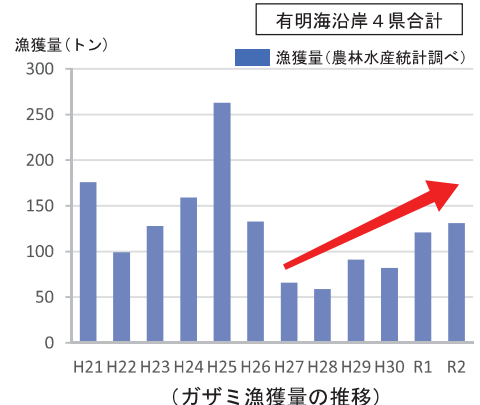
【有明海漁業振興技術開発事業】



(ガザミ種苗放流状況) 種苗サイズ(5～10mm)



(有明海の湾央と湾奥での放流後の回収率(R2))



(ガザミ漁獲量の推移)

これまでの主な取組成果(4/4)

アゲマキ

人工種苗移植

平成9年以降、佐賀県ではアゲマキ漁が休漁となっていました。

このため、放流漁場の造成、囲い網を用いた大量放流技術の開発に取り組むとともに、これまで累計2,000万個以上の人工種苗を移植しました。

その結果、鹿島市地先において、放流貝から生まれた稚貝の大量発生が確認され、平成30年6月には、鹿島市沖で22年ぶりのアゲマキ漁が再開されました。

令和元～4年は、それぞれ高塩分化、豪雨の影響を受け、操業を見合わせていますが、佐賀県と福岡県が協力して稚貝を移植し、資源回復に取り組んでいます。

(佐賀県・福岡県)



(アゲマキ放流用種苗(約2cm))
【有明海漁業振興技術開発事業】



(アゲマキを囲い網内へ放流)

ヒラメ

種苗生産技術開発

長崎県(有明海区)では、平成の初め頃に70トン前後あったヒラメの漁獲量が、近年は30トン前後と低迷しています。このため、資源回復に向け人工種苗の放流を行いながら、放流種苗の生産技術を高度化する育成方法の改良に取り組んでいます。

令和3年度に行った育成試験では、育成中のヒラメに緑色LED光を照射(※)することにより成長が促進され、通常の育成方法よりも放流サイズ(10cmサイズ)までの育成期間を1週間程度短縮できる可能性が示唆されました。

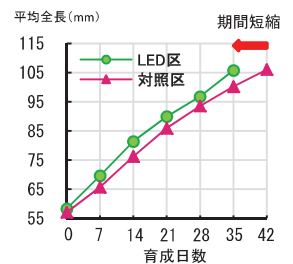
※照射による食欲亢進作用が成長促進に繋がるといわれています。

(長崎県)

【有明海漁業振興技術開発事業】



【緑色LED光を
ヒラメ育成水槽に照射】



【緑色LED光照射区と
対照区におけるヒラメの成長】

クルマエビ

DNA標識技術及び生息環境改善

クルマエビの漁獲量は長年減少傾向であり、厳しい状況が続いていました。

このため、クルマエビの移動生態や放流効果を把握するため、DNA標識技術※の開発に取り組み、その評価が可能となりました。

開発した技術は、クルマエビ資源の回復を目的とした効果的な放流条件を明らかにし、4県共同放流事業で活用されています。

また、継続的に取り組んでいる海底耕うんの効果もあり、近年の漁獲量は増加傾向にあります。

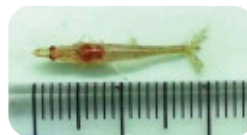
【有明海漁業振興技術開発事業】

(熊本県)

【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】

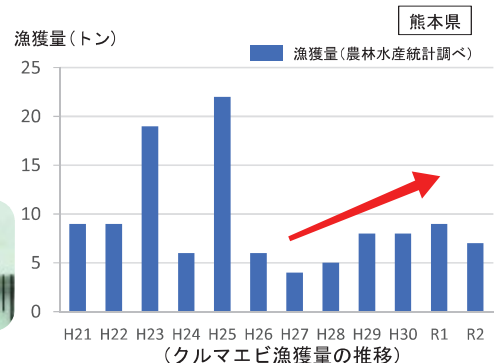


(クルマエビ種苗の放流)



(クルマエビの稚エビ
(全長14mm以上))

※親子判定などに利用されるDNA鑑定と同じ原理で、移動生態・放流効果を調べます。



(クルマエビ漁獲量の推移)

二枚貝類生息環境調査

ナルトビエイ捕獲調査

有明海では、平成12年頃からアサリ、サルボウ等の二枚貝を好んで捕食するナルトビエイの来遊が確認されており、二枚貝類の漁獲量の減少に拍車をかけています。

有明海に来遊するナルトビエイは、長崎大学(山口敦子教授)の研究やこれまでの捕獲調査により、水温が15～20℃に上昇する4～5月に来遊し、水温が低下する10～11月に外海に移動し、越冬することが判明しています。

また、有明海でのナルトビエイの推定来遊量※は平成20年の概ね50万個体から、平成24年以降は概ね10～20万個体に減少しており、これまでの捕獲効果によるものと推定されます。

※DOIRAP法という方法により、捕獲されたナルトビエイの生態情報から来遊量を推定しています。平成30年度、令和元、2年度は生態情報が一部異なるため、参考値として示しています。

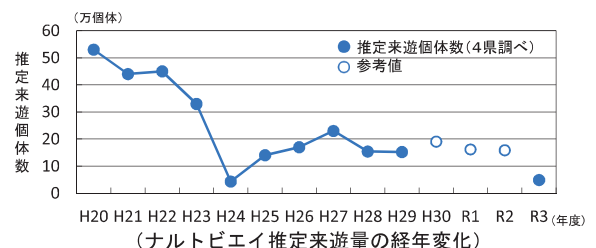
【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】



(捕獲されたナルトビエイ)



(アサリの捕食状況)



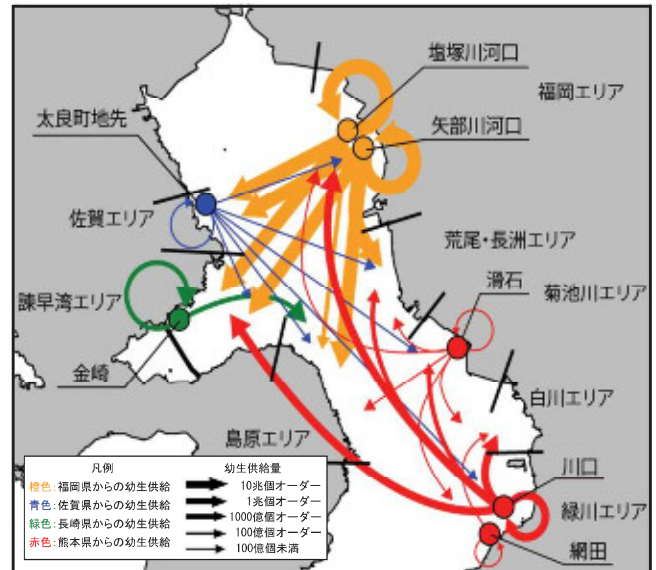
(ナルトビエイ推定来遊量の経年変化)

アサリ

令和3年度以降、12箇所の母貝団地により安定的な再生産サイクルを形成するため、更なる母貝量の確保に取り組んでいます。また、浮遊幼生を大量に供給しているなど、浮遊幼生供給ネットワークの中で重要な母貝団地を設定し、4県協調によるアサリ母貝の保全・管理を実施するとともに、併せて、個々の技術的課題に係る技術開発や実証事業に取り組んでいます。



(主な取組箇所)



(浮遊幼生供給シミュレーションモデルによる試算結果※)

※令和元年度(春季)の母貝団地における資源量を基に試算

【重要母貝団地設定の考え方】

- 他の母貝団地に大量の浮遊幼生を供給している箇所
- 複数の母貝団地へ浮遊幼生を供給している箇所
- 多くの浮遊幼生がみられ採苗に適した箇所
- アサリ浮遊幼生ネットワークの始点と考えられる箇所

広域的なネットワークの強化

浮遊幼生の
着底場所

密度管理・資源管理



(アサリの移植・放流)

豪雨災害等による母貝減少時の4県間での融通
(P10参照)

各々の海域環境に応じ適切な組合せで対策を実施



(網袋での稚貝の採苗)



(パーム網袋で採苗された稚貝)



(生息環境改善(覆砂))



(稚貝移植後の食害対策(被覆網))

令和3年度は新たに約2万袋を母貝団地等に設置し、既設分と合わせた約3万5千袋(うち、重要母貝団地に約2万3千袋)により母貝を確保

【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】

リスク管理としての 種苗生産技術の強化



(海上中間育成装置)

【有明海漁業振興技術開発事業】

生産性向上のための技術的課題の解決



(アサリ稚貝の育成)



(アサリ母貝生息適地の造成)



(高密度集積域からの移植)

【有明海のアサリ等の生産性向上実証事業】

広域的な再生産サイクルの形成
浮遊幼生調査・資源調査等により効果を把握

タイラギ(1/2)

広域的な浮遊幼生供給ネットワークの形成に向け、自然災害のリスクを踏まえ、有明海全体において合計2万個体※以上の母貝を安定的に確保するための母貝団地の造成を目指しています。併せて、種苗生産の安定化に向け、関係機関の緊密な連携体制を構築しつつ、人材育成や種苗生産・中間育成技術の開発、着底環境の改善に引き続き取り組んでいます。

※タイラギの潜水器漁業が行われていた平成20年の約2倍に相当する浮遊幼生の発生を期待するものです。

種苗生産

着底稚貝(～2mm)
《35万個体以上生産》



(タイラギの人工種苗)



(タイラギ種苗生産施設)

中間育成

移植用稚貝(～5cm以上)
《6万個体以上生産》



(屋内で中間育成中のタイラギ種苗)



(中間育成用垂下カゴ)

人材育成等(P8参照)

種苗生産の安定化に向けた技術開発のための人材育成等
【有明海漁業振興技術開発事業】

母貝団地

安定した母貝団地の造成《2万個体以上》



母貝団地の造成箇所(令和4年度以降)

【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】

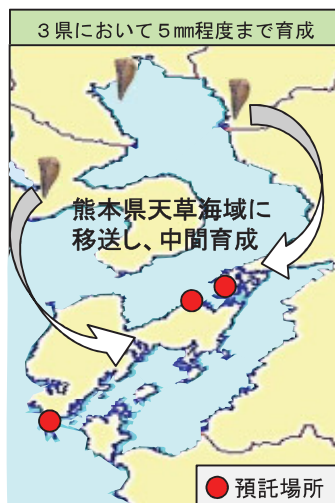
浮遊幼生調査・浮遊幼生供給ネットワークの推定・生息状況調査等

広域的な浮遊幼生供給ネットワークの形成

安定した母貝団地の造成に向けて

稚貝の預託育成システムの構築

3県で生産した稚貝の一部を低塩分化のリスクが少ない熊本県天草海域へ移送し、移植稚貝や成熟母貝を育成。夏季の豪雨シーズン終了後に還送。



移植稚貝の育成
5mm→50mm程度
(～11月頃)

移植稚貝の育成過程において、低塩分化の影響を回避

中間育成・還送

成熟母貝の育成
5mm→100mm程度
(～翌年10月頃)

豪雨等によるへい死母貝の補填群として、成熟母貝を確保

母貝団地の低塩分化対策

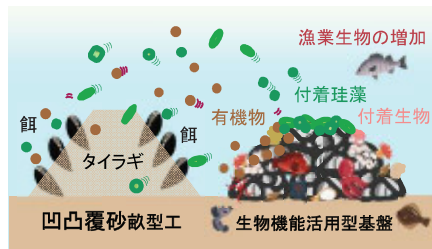
還送する際は、低塩分化を検討した上で、低塩分化リスクを受けにくい場所・方法で母貝団地を造成。



タイラギ(2/2)

着底環境の改善

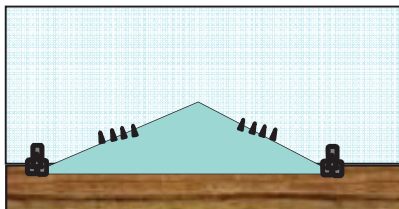
- ・効果的に餌料環境の改善を図るための漁場整備に関する実証



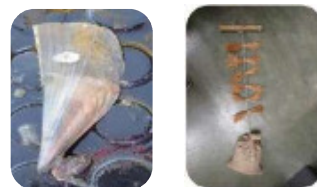
(凹凸覆砂畝型漁場と生物機能活用型基盤)

【有明海水産基盤整備実証調査】

- ・覆砂による斜面の造成



- ・着底基質となるサルボウの増殖



(サルボウに付着したタイラギ(左)とサルボウの採苗器(右))

【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】

人材育成等

種苗生産の安定化に向けた技術開発のため、

- ① 種苗生産担当者の水産技術研究所による研修及び技術指導
- ② 受精卵や浮遊幼生の4県間での融通
- ③ 技術者間の情報交換の実施

などに取り組んでいきます。



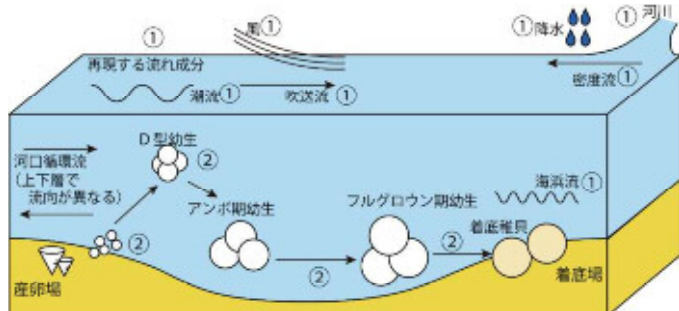
(水産技術研究所による技術指導)



(種苗生産担当者による意見交換会)

タイラギ浮遊幼生シミュレーションモデルの構築

タイラギ浮遊幼生調査の結果を基に、その産卵場、着底場を推定するためのシミュレーションモデルの構築に取り組んでいます。

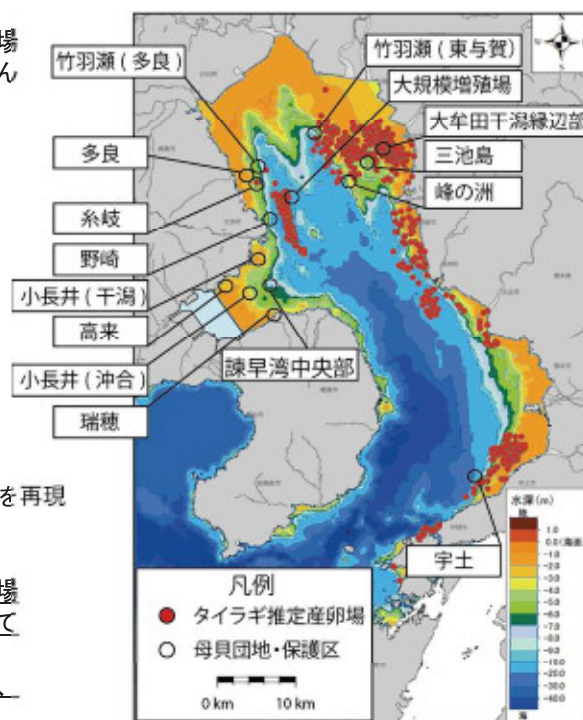


- ① 流動モデル：有明海の流れ、水温、塩分を再現
- ② 浮遊幼生挙動モデル：浮遊幼生の産卵場から着底場までの挙動を再現
(浮遊幼生シミュレーションモデルの構成)

令和3年度の調査結果を基に暫定的に推定した主な産卵場は、有明海湾奥や熊本県沿岸で、現在の母貝団地も含まれていることが推察されました。

今後、浮遊幼生の着底条件等についてモデルに組み込み、再現性の向上を図る予定です。

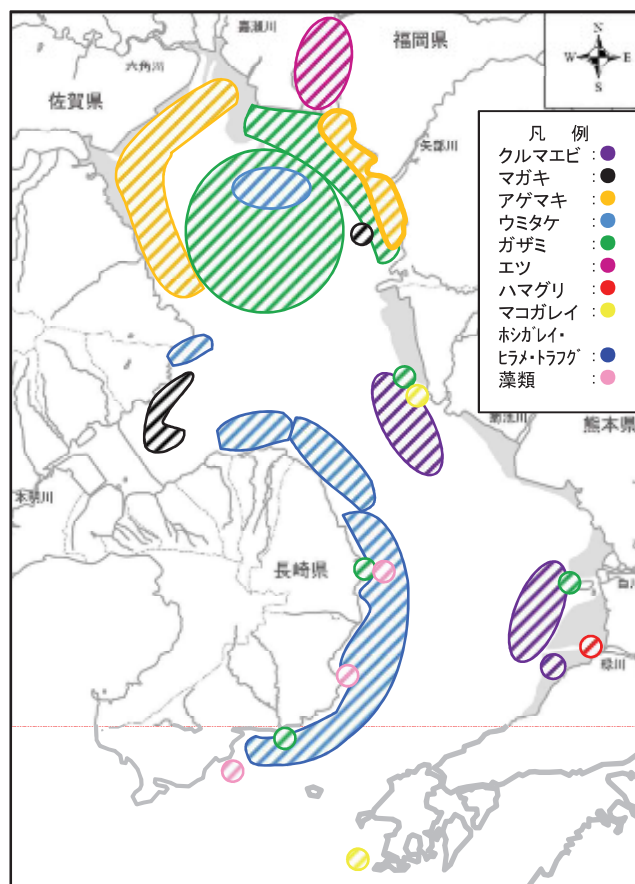
【有明海特産魚介類生息環境調査委託事業】



(令和3年度のシミュレーション結果(推定産卵場))

その他(アサリ・タイラギ以外)の各県重点魚種の取組

これまでの取組や成果等に応じて、取組内容や各県の関心の高い重要魚種への選択と集中を図ることにより、有明海特産魚介類の資源回復に向けて取り組んでいます。



(その他の各県重点魚種の取組実施海域)

魚 種	取 組 内 容
アゲマキ	・母貝団地造成技術開発（放流技術の開発）、 養殖技術の開発【技術】
ハマグリ	・保護区における母貝団地としての機能効果調査【特産】
ウミタケ	・養殖技術の開発【技術】
マガキ	・養殖技術の開発、養殖適地の検証【技術】
クルマエビ	・放流効果向上のための技術開発、 放流適地の検証【技術】
ガザミ	・最適な放流技術開発、放流効果の検証【技術】
エ ツ	・種苗生産技術の開発、放流効果の検証【技術】
ホシガレイ	・種苗生産及び放流技術の開発【技術】
マコガレイ	・種苗生産及び放流技術の開発【技術】
ヒラメ	・種苗量産及び放流技術の開発【技術】
トラフグ	・種苗量産技術の開発、放流効果の検証【技術】
藻 類	・種苗生産及び養殖技術の開発【技術】

【技術】有明海漁業振興技術開発事業

【特産】有明海特産魚介類生息環境調査委託事業

アサリ稚貝の融通

令和3年度から、有明海沿岸4県の重要母貝団地において、豪雨災害等により重要母貝団地のアサリ資源量が概ね7割以上減少した場合、被災県に他県から母貝を融通する取組を開始し、令和3年度末までに融通用アサリの採苗用網袋を4県合計で2,350袋設置しました。

令和3年8月の豪雨等により、長崎県の重要母貝団地においてアサリ的大幅な減耗が確認されたため、令和4年5月、福岡県から長崎県にアサリの融通を実施しました。



(融通用アサリの運搬状況)

タイラギ稚貝の預託(一部再掲)

令和3年度から、3県(福岡、佐賀、長崎)で生産した稚貝の一部を低塩分化のリスクが少ない熊本県天草海域へ移送、移植稚貝や成熟母貝まで育成し、夏季の豪雨シーズン終了後に還送する預託の取組を開始しました。

令和3年度は、約6万8千個体の人工稚貝を熊本県に預託し、12月に殻長50mm程度に育成した一部稚貝約1万2千個体を3県に還送しました。

なお、預託開始前に大きく減耗したところがあったため、令和4年度は、預託を開始するサイズを殻長10mm程度から5mm程度に変更し、生残率の向上を図る予定です。

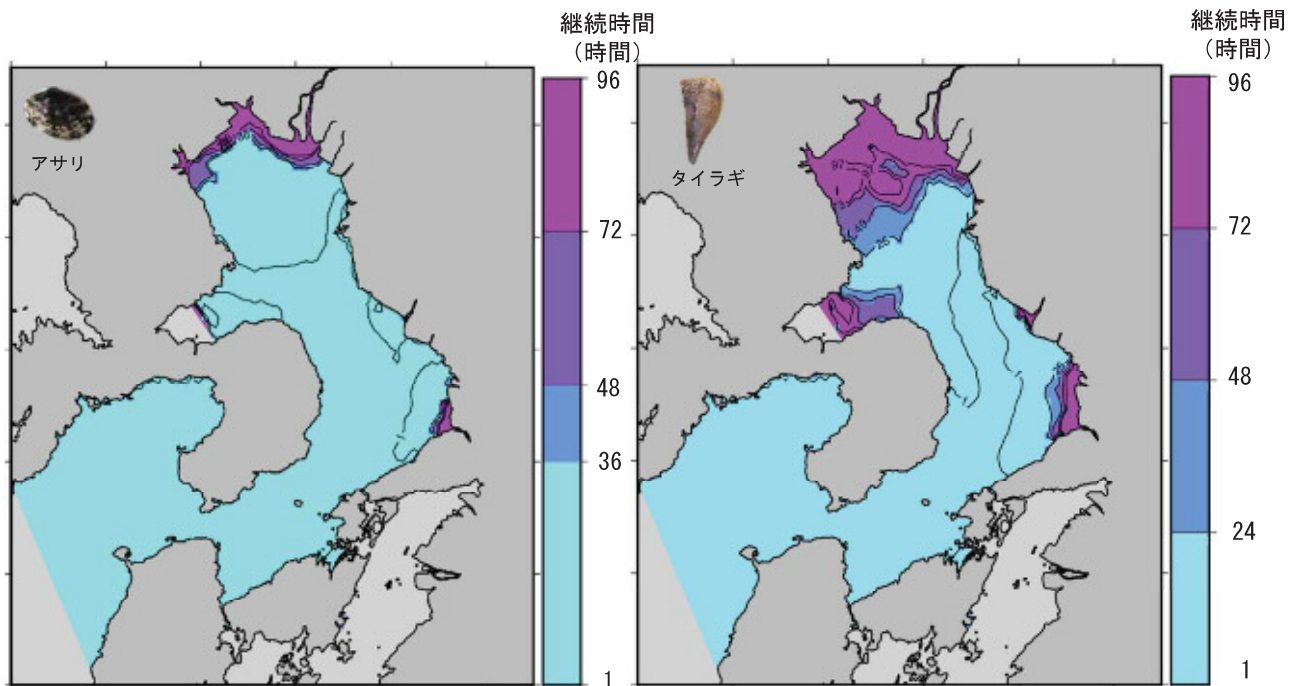


(預託・育成中のタイラギ稚貝)

低塩分化シミュレーション

近年、母貝団地において、豪雨によるアサリ・タイラギの大幅な減耗が確認されています。

このため、令和2年7月豪雨など、大量の河川水が流入した時期の有明海の底層における塩分分布を流動モデルを用いて再現しました。その結果、時期によっては大きな河川の河口域を中心に、アサリ・タイラギの生残に影響を及ぼすとされる低塩分状態が長時間継続したと推定されました。



(シミュレーションによる低塩分状態の継続時間(令和2年7月))
(左: 塩分10以下※、右: 塩分15以下※)

※文献を参考に、生残に影響を及ぼす塩分をアサリは10以下、タイラギは15以下としてその継続時間を色分けして図示。

有明海再生対策予算(令和4年度)

有明海再生対策 1,765百万円				
	事業名	取組内容	予算額	備考
海域環境の調査	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業 【農村振興局農地資源課】	有明海の再生に向けた有明海特産魚介類の最適な生息環境の調査を実施するとともに、有明海沿岸4県が協調して産卵場や成育場のネットワークの形成等による資源回復に向けた調査を実施します。	600百万円	委託費 委託先： 地方公共団体等
	国営干拓環境対策調査＜公共＞ 【農村振興局農地資源課】	有明海の環境変化の要因解明に向けて、水質や底質及び生態系の変化等に関する調査を実施するとともに、環境保全対策などの対応を検討します。	328百万円	国庫負担率：10／10 事業実施主体：国
魚介類の増養殖対策	有明海漁業振興技術開発事業 【水産庁栽培養殖課】	有明海の再生に向けた、有明海沿岸4県が協調して行う海域特性に対応した効率的な種苗の量産化及び効果的な放流手法等に関する技術開発を支援します。	400百万円	補助率：定額 事業実施主体： 地方公共団体
漁場改善対策	有明海のアサリ等の生産性向上実証事業 【水産庁研究指導課】	有明海の漁業者の収益性の向上を図るため、各漁場におけるアサリ等の漁獲量の増加に資する技術開発・実証を行います。	325百万円	委託費 委託先：民間団体等
	有明海水産基盤整備実証調査＜公共＞ 【水産庁計画課】	タイラギ等の資源回復のため、効果的に餌料環境の改善を図るための漁場の整備方策に関する実証調査を行います。	112百万円	委託費 委託先：民間団体等
関連対策	水産基盤整備事業（水産環境整備事業）＜公共＞ 【水産庁計画課】	有明海等の海域特性に応じた漁場環境の改善を図るため、関係県の連携による覆砂・海底耕うん等の漁場整備を推進します。	12,252百万円の内数	国庫負担率：1／2等 事業実施主体： 地方公共団体等
	養殖業成長産業化推進事業 【水産庁栽培養殖課】	有明海等における高水温適応品種の実用化に向けた養殖試験を行うとともに、アサリ、カキ等の二枚貝の増養殖と組み合わせたノリ養殖試験を実施します。	303百万円の内数	委託費 委託先：民間団体等

有明海再生の取組に係る問い合わせ先

～事業に関すること～			～予算に関すること～		
機関名	部課名称	電話番号	機関名	部課名称	電話番号
九州農政局	農村振興部 農地整備課	096-211-9111	農村振興局	整備部 農地資源課	03-6744-1709
福岡県	農林水産部 水産局 漁業管理課	092-643-3555	水産庁	増殖推進部 栽培養殖課	03-6744-2385
佐賀県	農林水産部 水産課	0952-25-7145	水産庁	増殖推進部 研究指導課	03-6744-2031
長崎県	水産部 漁政課	095-895-2816	水産庁	漁港漁場整備部 計画課	03-6744-2387
熊本県	農林水産部 水産局 水産振興課	096-333-2455			

●このパンフレットに関するお問い合わせ先
農林水産省 九州農政局 農村振興部 農地整備課
所在地：熊本市西区春日2丁目10番1号 電話：096-211-9111（代） FAX：096-211-9350

●有明海再生の詳細な取組については、有明海漁場環境改善連絡協議会で報告しており、これらの情報については九州農政局のホームページからご覧になれます。

有明海漁場環境改善連絡協議会

検索